

令和3年度（2021年度） 商工会等事業変更概要書

羽曳野市商工会  
（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
廃止	地域活性化事業	中小企業事業主と高校生との交流支援事業	新型コロナウイルス感染症防止の為、本年度は未実施	▲646,400
追加	経営相談支援事業		コロナウイルス感染対策による各種相談事業の増加のため	646,400

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）  
（1）経営相談支援事業

羽曳野市商工会  
（単位：円）

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	330	8,250,000	/	330	8,250,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	10	100,000		10	100,000		0	
金融支援（紹介型）	15	450,000		18	540,000		90,000	
金融支援（経営指導型）	75	3,000,000		80	3,200,000		200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
記帳支援	25	625,000		30	750,000		125,000	
労務支援	112	2,240,000		115	2,300,000		60,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業計画作成支援	12	600,000		12	600,000		0	
創業支援	8	160,000		8	160,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
コスト削減計画作成支援	18	360,000		20	400,000		40,000	
財務分析支援	20	200,000		30	300,000		100,000	
5S支援	8	80,000		10	100,000		20,000	
IT化支援	4	80,000		5	100,000		20,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	80	400,000	80	400,000	0			
結果報告	326	3,260,000	326	3,260,000	0			
小 計	—	20,735,000	20,727,000	—	21,390,000	21,373,400	655,000	646,400

（2）専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	60	1,440,000	/	60	1,440,000	/	0	/
労務支援	12	288,000		12	288,000		0	
金融支援	6	144,000		6	144,000		0	
経営支援	12	288,000		12	288,000		0	
法務支援	12	288,000		12	288,000		0	
小 計	—	2,448,000	2,448,000	—	2,448,000	2,448,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

（3）地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	6,994,268	別紙事業調書【変更後】のとおり	6,347,868	/	▲ 646,400

（4）商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	540,700	別紙事業調書【変更後】のとおり	540,700	/	0

（5）合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計	/	30,709,968	/	30,709,968	/	0

事業名		中小企業事業主と高校生との交流支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業事業主と就職希望の高校生との交流を図ることにより、中小企業には人材を確保できる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を目指す。中小企業事業主が高校に出向き、講義形式で中小企業の魅力と会社のPRを行い新規採用に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口の減少が予想される中、大阪の産業を支える地域の中小企業の事業主と、就職という進路を考えている高校生との交流を図ることにより、中小企業には必要な人材の確保ができる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を目指す。現在、就職を目指す高校生に対して中小企業に関する情報を伝える手段が少ない為、高校生に中小企業・地元企業の魅力が伝わらず、必要な人材を確保できないという相談を多く受ける。本事業では府内の高校と地元の中小企業との交流の場を確保することにより、中小企業の魅力の発信及び理解促進の充実を図る。今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、府内の雇用情勢が悪化している中で就職希望者の地元企業志向が高まっており、また採用に積極的な中小企業を支援することで地域雇用の安定を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新規学卒の採用を毎年行い、同時に従業員教育に熱心な中小企業事業主。 また、若者労働者の就業意識の確認を行うと同時に交流により職場の活性化を目的として意見交換会に積極的に参加を希望する中小企業事業主 39社(羽曳野市内の事業所で令和3年3月新規学校卒業予定者を対象とする学卒求人申込みを行った事業所数)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年と比べ0.42ポイント低下と急激に雇用情勢が悪化する中においても、ハローワーク藤井寺管内の令和3年3月新規学校卒業予定者の内定率は、令和2年12月末時点では前年とほぼ同じの約80%となっている。窓口や巡回指導の際、少子高齢化による労働力人口の減少や新卒者の大企業志向や安定志向に伴いハローワーク藤井寺管内の中小企業にとっては依然として特にサービス業・建設業・介護業において人材不足が深刻化しているという相談を多く受けるので、就職を希望する高校生との交流事業に関心を持つ中小企業は多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業を実施できなかった。					
	反省点	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、3密回避の対策を施し、事業実施できるように事業企画内容の変更を行う等、柔軟に対応すべきであった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	近隣の高校との連絡調整を行い、当商工会が高校と企業との交流の場を確保できるよう折衝する。進学、就職と将来の進路を考える近隣の高校1.2年生を対象に、秋頃(10～11月)に中小企業の事業主等が高校に出向き、講義形式で中小企業や地元企業で働く魅力や業界の説明、企業の魅力を事業主自らが話せる機会を作ると同時に、その後学生と中小企業事業主等が意見交換できる場を設ける。高校生にとっては、中小企業事業主から直接事業主の夢や仕事の取り組み方、また仕事・企業の魅力や地元で働く意義や喜びなどを聞くことで、将来の働くことへの興味や関心に繋げることとなる。同時に、中小企業事業主にとっては、就職を希望する高校生からの色々な意見を聞くことができ、また中小企業や地元企業で働く魅力を発信し理解促進の充実を図る。本事業ではハローワーク藤井寺管内の高等学校3校程度の訪問を予定している。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズ'ン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-1		中小企業の社長と若年求職者の交流事業			雇用・求人	
	(a) 大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課産業人材育成グループと連携し、交流支援事業のPR及び事業の実施。 (d) 本事業実施後に参加各事業に対するフォローを行い、人材採用等個別の労務相談事業の実施に繋げていく。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会報・商工会HP及び巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	12	社				
	指標	事業実施後アンケートを行い、高校生と交流することで中小	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒	本事業において中小企業事業主と交流する学生数					
	80	人					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	12	社 ×	1.00	=	484,800	円	
	40,400	円 ×	80	人 ×	0.05	=	161,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
			合計	社	(小計)		646,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	646,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	646,400	円	×	1.00	=	646,400	円	( 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	羽曳野市商工会		646,400 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
		社	
	支援対象企業の変化		
事業の目標②	その他目標値	指標	数値目標
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
事業の目標③	その他目標値	指標	数値目標
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標

事業の目標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標 ⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

羽曳野市商工会

事業名		中小企業事業主と高校生との交流支援事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2 年度～ 年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業事業主と就職希望の高校生との交流を図ることにより、中小企業には人材を確保できる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を目指す。中小企業事業主が高校に出向き、講義形式で中小企業の魅力と会社のPRを行い新規採用に繋げる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口の減少が予想される中、大阪の産業を支える地域の中小企業の事業主と、就職という進路を考えている高校生との交流を図ることにより、中小企業には必要な人材の確保ができる場を提供し、今後の業務の効率化と活性化を目指す。現在、就職を目指す高校生に対して中小企業に関する情報を伝える手段が少ない為、高校生に中小企業・地元企業の魅力が伝わらず、必要な人材を確保できないという相談を多く受ける。本事業では府内の高校と地元の中小企業との交流の場を確保することにより、中小企業の魅力の発信及び理解促進の充実を図る。今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、府内の雇用情勢が悪化している中で就職希望者の地元企業志向が高まっており、また採用に積極的な中小企業を支援することで地域雇用の安定を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新規学卒の採用を毎年行い、同時に従業員教育に熱心な中小企業事業主。 また、若者労働者の就業意識の確認を行うと同時に交流により職場の活性化を目的として意見交換会に積極的に参加を希望する中小企業事業主 39社(羽曳野市内の事業所で令和3年3月新規学校卒業予定者を対象とする学卒求人申込みを行った事業所数)				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和2年平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年と比べ0.42ポイント低下と急激に雇用情勢が悪化する中においても、ハローワーク藤井寺管内の令和3年3月新規学校卒業予定者の内定率は、令和2年12月末時点では前年とほぼ同じの約80%となっている。窓口や巡回指導の際、少子高齢化による労働力人口の減少や新卒者の大企業志向や安定志向に伴いハローワーク藤井寺管内の中小企業にとっては依然として特にサービス業・建設業・介護業において人材不足が深刻化しているという相談を多く受けるので、就職を希望する高校生との交流事業に関心を持つ中小企業は多い。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業を実施できなかった。				
	反省点	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、3密回避の対策を施し、事業実施できるように事業企画内容の変更を行う等、柔軟に対応すべきであった。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	近隣の高校との連絡調整を行い、当商工会が高校と企業との交流の場を確保できるよう折衝する。進学、就職と将来の進路を考える近隣の高校1.2年生を対象に、秋頃(10～11月)に中小企業の事業主等が高校に出向き、講義形式で中小企業や地元企業で働く魅力や業界の説明、企業の魅力を事業主自らが話せる機会を作ると同時に、その後学生と中小企業事業主等が意見交換できる場を設ける。高校生にとっては、中小企業事業主から直接事業主の夢や仕事の取り組み方、また仕事・企業の魅力や地元で働く意義や喜びなどを聞くことで、将来の働くことへの興味や関心に繋げることとなる。同時に、中小企業事業主にとっては、就職を希望する高校生からの色々な意見を聞くことができ、また中小企業や地元企業で働く魅力を発信し理解促進の充実を図る。本事業ではハローワーク藤井寺管内の高等学校3校程度の訪問を予定している。  <b>新型コロナウイルス感染症防止の為、本年度は未実施</b>				
	人材交流型					
	販路開拓型					
	ハズ'ン型					
○ 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	労-1	中小企業の社長と若年求職者の交流事業		雇用・求人		
	(a) 大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課産業人材育成グループと連携し、交流支援事業のPR及び事業の実施。 (d) 本事業実施後に参加各事業に対するフォローを行い、人材採用等個別の労務相談事業の実施に繋げていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会報・商工会HP及び巡回により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。			
	12 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域中小企業の人材確保の充実と、中小企業事業主にとっては高校生との交流により自社の夢や魅力・経営理念・従業員教育等を再発見する機会となる。				
	指標	事業実施後アンケートを行い、高校生と交流することで中小企業や自社の魅力を伝えることが	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒					
	80 人	本事業において中小企業事業主と交流する学生数				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×		社 ×	1.00	=		円	
	40,400	円 ×		名 ×	0.05	=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		社	(小計)			円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
								計	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
		円	×	1.00	=	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	羽曳野市商工会		円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

新型コロナウイルス感染症防止の為、本年度は未実施

※別添で補足する内容があれば添付してください。